

第5期武蔵野市子どもプラン推進地域協議会（平成30年度第5回）

○日 時	平成31年3月22日（金） 午後6時30分～午後8時30分
○場 所	武蔵野スイングホール 10階 スカイルーム
○出席委員	松田会長、加藤委員、西巻委員、平野委員、後藤真澄委員 安藤委員、古田委員、川田委員、後藤肇委員、河合委員、 堀内委員、三富委員、福地委員、狩野委員
○事務局	子ども家庭部長、教育部長 他

1 開会

2 議事

<事務局より資料1について（特に前回からの変更点について）説明>

（委員からの質問、意見なし）

【会長】

子どもプラン武蔵野は、武蔵野市の施策・政策なので実行主体は武蔵野市である。その意味で、計画の基本理念をこの場で整理されたことは大変重要だと思われる。本協議会においては、この基本理念（案）を了承するという事で進めてよろしいか。

（全員異議なし）

3 報告事項

<事務局より資料2～4について説明、以下の討議が行われた。>

【委員】

青少年に関するアンケート調査の4ページ、設問（3）「1日平均でどのくらいの時間、携帯電話を使いますか？」の回答では携帯電話の1日の平均使用時間が思ったより短いと感じた。しかし、インターネットの使用についての設問（5）「インターネットを使用することについて、日ごろから思ったり、感じたりしていることはありますか？」をみると、子どもたち自身は「インターネットの使用時間が長

い」と感じている。これは、携帯電話は使っていないがスマホは使っているなど、子どもたちの受け取り方によって回答が違うからではないかと思う。また、ゲームをする時間についても、3ページに設問(1)「一日どのくらいゲーム機などでゲームをしますか?」とあるが、ゲーム機ではゲームをしないがスマホでゲームをしているという子どもたちが非常に多いと思う。

アンケート結果を参考資料にするのであれば、子どもたちにも分かるように、子どもたちの実情に沿うような設問にしたほうがよいと感じた。

また、4ページの設問(3)「1日平均でどのくらいの時間、携帯電話を使いますか?」で一番多い回答が「1時間～2時間未満」とあるが、実態として、中高校生は1、2時間ということはない。例えば、女の子であればお風呂の中に携帯電話を持っていき、動画をみながらゆっくり半身浴をするということもあるかと思うが、この場合、子どもたちが携帯電話を使っていると感じているのか、それともインターネットを使っていると感じているのか、それとも、テレビをみているだけだから携帯電話でもインターネットでもないと感じているのか、そのあたりが子どもたちの受け取り方、感じ方によって違ってくると思う。「インターネットの使用時間を減らしたほうが良いと思う」という回答が一番多いことから、設問(3)「1日平均でどのくらいの時間、携帯電話を使いますか?」の意図が子どもたちの感覚とずれているように思うので、次にアンケートをとるときは、このような感覚のずれも考慮して、子どもたちの実情がもう少しわかるような設問にしていきたい。

【会長】

確かに、質問者と回答者である子どもたちやこの数字を読む市民の皆さんという三者が、同じ「携帯電話」という言葉を使いながらも全然違うものをイメージしているという可能性、危険性がある。そのあたり、ぜひいろいろご検討いただきながら常に改善を図っていく必要がある。

【委員】

子ども・子育て支援に関するアンケート調査において、母親の就労状況・就労希望や一時預かりニーズ、長期休業中の預かりニーズからみても、週に数日の預かりサービス利用を希望する方が最も多くなっている。その上で、10月からの幼児教育・保育の無償化にあたって、週48時間以上の就労証明が取れる方は幼稚園の一時預かり事業も無償になるという方向だとすると、このアンケート調査でニーズとして出ている週数日のスポット利用に対応する場合、利用人数が日によって大きく変動しても、それに合わせたスタッフ配置は難しいため、利用人数に関わらず定期的に雇用しなければならなくなり、その中で就労している方は無償で、専業主婦やアルバイトの人はお金を払わなければならないという不公平感が出てくる。

そのあたりを、今後国や都からの方針がでてきたときに、保護者にとっての公平感の問題と、市民の

ニーズを受けとめる側の施設の運用がうまくいくように、施策をつくっていただければありがたい。

現状、武蔵野市から預かり保育の補助金はいただいているが、ステージが変わってくる可能性がある
ので、その修正など、またよろしく願いたい。

【子ども育成課長】

確かに保育ニーズは日によって違うところがあり、それには十分な受入体制を整えなければいけない
ということもある。今後、幼児教育・保育の無償化にあたって保育ニーズの流れが変わることも起こり
得るので、そういった状況を見ながら適切に、施設側に対しての補助などのメニューも少し考えていき
たい。

【会長】

ひとり親家庭アンケート調査について、調査票の配付数 657 人という数字は、近隣の市や東京都全体
の状況と比較して、どのくらいのものなのか。

【子ども家庭支援センター所長】

他市の状況は分からないが、例えば国のひとり親の調査は、国勢調査で親 1 人と子どもの世帯をピッ
クアップして調査をするが、市では住民票上でひとり親世帯というのが、単身赴任の世帯などと区別で
きないので、確実にひとり親であると把握している、児童育成手当の対象者に配付している。

その対象者が、他市と比べて多いか少ないかは、比べでてはいないが、多くはないとは考えている。

【委員】

前回、5年前に調査をしているとのことで、いくつかは前回比較の記載があり、口頭でもご説明はあ
ったが、前回との差というのは非常に重要だと思われるので、全体的に前回比較の記載があるとよかつ
たのではないかと思う。

【会長】

経年比較の側面からも状況が分かるとよいと思うので、ご検討いただいて、機会があれば取り組んで
いただきたい。

【委員】

青少年に関するアンケート調査について、中学生は3年生のみで、3校しか実施していないがどのよ
うな意図があるのか。また、その3校は、地域が重ならないようにしているのか。そして、前回と比較
しているということは、毎回、中学生は3年生のみで3校ということか。

また、「高校生その他」という項目が出てくるが、これは武蔵野市内在住ではない高校生という理解
でよろしいか。そうであれば、武蔵野市内在住でない高校生に対しても地域に対することを聞いている
が、その本人が住んでいる武蔵野市以外の地域に関してという意味ととらえてよいか。

さらに、高校生の、住んでいる地域に対する愛着は半数以上は感じているということだが、地域活動への参加状況を見ると、「参加している」「今は参加していないが、今後参加したいと考えている」の回答数を合わせても少ない気がする。せっかく愛着を持っている子どもたちが多いので、何とかその子どもたちを地域に根付かせていただけるようなことを考えてもらいたい。世代が繋がっていってくれることを考えながら色々な事業を考えていただきたい。

ひとり親家庭アンケート調査について、資料4ページ上段四角囲みの上から4つ目の◎「子どもの朝食・夕食」について、「両方食べている」が65.2%とあるが、これは親子と一緒に食べている割合という意味なのか、それとも子どもが食べている割合という意味なのか。もし、本当に子どもが食べている割合が65.2%しかないとする、食べていない子どもの割合が34.8%になってしまうのでそのあたりをお伺いしたい。

【会長】

質問は大きく4点かと思う。1点目は青少年に関するアンケート調査の調査対象及び学校の選定、2点目は同調査の「高校生その他」の意味、3点目は同調査の高校生の地域への愛着度と地域活動への参加度にギャップがあるということについてのご意見をいただいた。

4点目は、ひとり親家庭アンケート調査の中での、食事を両方食べている割合が65.2%だが、これは、食事をとっているという意味なのか、保護者の方と一緒にとっているという意味なのか、というご質問である。

【児童青少年課長】

前半の青少年に関するアンケート調査についてお答えする。

まず、調査対象について、教育委員会で実施している生活実態調査が中学2年生を対象に実施しているため、学年が重ならないように中学3年生を対象としている。また、今回対象とした3校については、地域性を見るために、武蔵境、三鷹、吉祥寺のエリアごとに各1校を対象として実施している。前回調査も同様に調査対象を設定した。

「高校生その他」の意味について、今回から性別欄について選択式ではなく自由記載としており、その中で「男」「女」以外の回答を記載した人について、男女別集計において「その他」としている。

地域とのつながりにおける高校生の地域への愛着度と地域活動への参加度のギャップについては、これは青少年問題の一つの課題だと捉えている。現在実施している中高生リーダー制度においても、中学生から高校生になった段階で地域活動から離れていくことが課題だと認識している。

今回の調査結果を受けて、地域との愛着を感じながらも地域活動に参加していない点について、今後そこをつなぎ合わせる方策を考えていかなければいけないと捉えている。

【子ども家庭支援センター所長】

ひとり親家庭アンケート調査の食事に関する設問については、親と一緒にということではなく、本当に食事をとっているかいないかを聞いている。小中学生だけに聞くと約 90%が朝夜両方食べているが、高校生以上の子どもを含めて集計した結果この数字になっていると思われる。子どもプラン武蔵野の本書に掲載する場合は精査したものを載せる。

【委員】

朝夜両方の食事をとれていない子どもが多く驚いている。

【会長】

高校生以上のお子さんでも食べていないことに驚かれているという部分もあるのだと思う。

【子ども家庭支援センター所長】

朝食は食べないお子さんはいると思われる。

【委員】

朝食は食べなくても、夕食は食べているのではないか。「両方食べている」が 65.2%で、「夕ごはんは食べている」が 5%、「朝ごはんは食べている」が 1.4%ということは、後は食事をしていないということになるのでしょうか。

【子ども家庭支援センター所長】

その部分も本書に掲載する場合は分かりやすく精査して載せる。

【委員】

青少年に関するアンケート調査の 5 ページの 3 「居場所や悩みについて」の設問（1）「気楽にくつろげる場所はどこですか？」について、生徒たちがくつろげる場所というのは自宅であり、次に学校が多くなっている。学校も心地よい場所・居場所になっているが、他にもくつろげる場があってもよいのではないかと思う。何かそのような施策も入ってもいいのではないか。

同調査の 6 ページの設問（3）「気楽に悩みを相談できる相手は誰ですか？」について、「悩みを相談できる相手がいらない」と回答している中学生にはどのように対応したらいいのか、施策に反映できるかどうかと感じた。

【会長】

子どもたちの様子が数字から少しイメージできたが、なかなか難しい課題だと思う。

それでは、引き続き事務局からご報告をお願いしたい。

<事務局より資料 5 について説明及び報告映像を上映、以下の討議が行われた。>

【委員】

「中高生世代広場」には関心を持っていたので、とてもよい内容だと思う。平成 29 年度のスタート時からのテーマが、今求められている「外国人に対しての情報発信」や、「子育てしやすいまちづくり」、「子ども食堂」などであるということ、また、中高校生が実際に子ども食堂などを訪ねて行って意見交換をするということはすばらしいと思う。先ほどの青少年に関するアンケートの中でも、中学生がくつろげる場所がないという現状もある。

「武蔵野市民科カリキュラム」が動き出そうとしている中、武蔵野市民として市に愛着や誇りを持ってどうことができるかということで、中高生世代広場も取り込んでいければよいと思う。先日傍聴した「第五次子どもプラン武蔵野策定に係る子育てひろばネットワークワークショップ」では、多世代での意見交換の中で、特に若い人の意見にはっとさせられ、気づかされるが多かったので、ぜひこのようなことを推進して行ってほしい。

【委員】

配付いただいたチラシも見せていただいた今の動画も子どもたちがとても頑張って作成したのだと思う。子どもたちが一生懸命作ったものをもうちょっと目に触れるようにしてもらいたい。こういう子どもたちが多世代のコミュニティ食堂を考えたよ、こういう魅力を見つけたよ、またはこういう活動をしているよということを伝えるのに非常によいものだと思う。

また、このチラシの問い合わせ先の部分は大人の手が入って作成されたのだと思うが、文字の最後が切れてしまっているの、しっかりチェックしてあげて、ぜひ活用してもらいたい。

【子ども政策課長】

コミュニティセンターや各子ども食堂に掲示を依頼するなど、いろいろな場所で発信していければよいと考えている。文字が切れているところに関してはきちんと修正する。

【委員】

中高生から市への提言が「市報・季刊むさしので紹介する」と書いてあるので、しっかりと実施していただきたい。また、チラシが目には触れないと意味がないと思うので、コミュニティセンターに限らずぜひ民間等も使って広報していただきたい。非常にすばらしい事業だと思うのでよろしくお願ひしたい。

<事務局より資料6について説明>

(委員からの質問、意見なし)

【会長】

若いエネルギーが武蔵野市を引っ張ってってくれる未来の姿を感じられるところなので、よろしくお願ひしたい。

<事務局より資料7～10について説明、以下の討議が行われた。>

【委員】

今ご説明いただいた資料10「武蔵野市不登校対策検討委員会報告書（概要）について」の3不登校に関する取り組みの現状の（1）スクールソーシャルワーカーの相談件数が28年度と29年度を比較すると小中ともかなり増加しているが、何か理由があったら教えていただきたい。

【教育部長】

相談件数が増加しているのは、28年度からスクールソーシャルワーカーを1名から2名に増員した結果、相談体制が拡充されたからである。また、これだけ相談件数が伸びているので、31年度からは3名に増員し、さらに相談しやすい体制をつくっていきたいと考えている。

【委員】

資料9-1、9-2の「武蔵野市立学校に係る部活動の方針」について、「武蔵野市立学校」と書いてあるが、資料9-2は主に中学校の運動部活動を主な対象として書かれている。これは、小学校は対象ではないということか。娘の状況を見ると、小学校の部活動も朝練があり、夜も寝るのが遅く体調を崩したりするなど大変だったので、小学校の部活についても検討していただきたい。

【統括指導主事】

まず先ほどの説明の補足として、資料9-1の2経緯をご覧くださいと、30年3月にスポーツ庁が主に中学校の運動部活動に関する内容についての「運動部活動のあり方に関する総合的なガイドライン」を策定し、30年12月には文化庁が「文化部活動のあり方に関する総合的なガイドライン」を策定した。30年5月に設置したこの「武蔵野市立中学校部活動在り方検討委員会（以下、検討委員会という。）」においても運動部活動を中心に話題としてきたが、文化部活動についても、文化庁がガイドラインを策定したことを受けて、同じように市の方針に沿った形で進めていただきたいということを学校に説明しているところである。

小学校の課外活動については、前述の文化庁の「文化部活動のあり方に関する総合的なガイドライン」で小学校の内容についても言及があり、それを受けて本市でも資料9-2の8その他の（2）に記載のとおり、「市立小学校においても実施されている吹奏楽クラブ等の課外活動も、本方針に準じて活動することが望ましい」としている。

来年度も検討委員会を引き続き設置させていただいて、各学校の状況について把握し、持続可能な部活動について検討をしていきたいと考えている。

【委員】

資料10「武蔵野市不登校対策検討委員会報告書（概要）について」の3不登校に関する取り組みの

現状の（１）スクールソーシャルワーカーの相談件数が 361 件と大変多い数である。来年度はスクールソーシャルワーカーを 3 名に増員するという話だが、1 人が抱える件数は大変多く、相談後にも 1 件 1 件対応していただいていることを考えると、本当はもっと人員が必要ではないかと思う。

不登校問題を抱える人数が増加し重要な問題になってきているので早急な対応が必要だと思われる。スクールソーシャルワーカーの人数をもっと増やしていただけるとありがたい。

また、不登校の要因は多様化しているが、お子さん自身の問題のほかにも、家庭環境の影響がとても大きいと思う。お母さんの影響や兄弟の影響もとても大きく、お兄ちゃんが学校に行っていないから自分も行かないというふうに、兄弟間で連鎖していくということも考えられるので、その辺も何とか対応を考えてもらいたい。

さらに、教育支援センターが今の場所から移転するという話があったが、状況を教えていただきたい。チャレンジルームが市内に 1 ヶ所しかないということでは、お子さんが通うには無理があると思うので、早く増設していただくことをお願いしたい。

【教育部長】

スクールソーシャルワーカーの人数に関しては、31 年度は 3 名で 30 年度から 1 名増員だが、今後できれば中学校区を単位として 6 名体制を目指す方向で考えていきたい。

スクールソーシャルワーカーの相談件数については、多くは保護者の方からの相談件数になっており、子どもたちについては、例えば小学校 5 年生ですと、全員と面談するような形をとっているところである。

また、教育支援センターの移転に関しては、大野田小学校の児童数の増加、学童クラブへの入所者数の増加を踏まえて移転をしていくという構想があったが、現状は保留の状態である。理由としては、もしばらくは大野田小学校の施設内に場所が確保していける状況にあることと、教育支援センターとその他の子どもに関する機能を今後どのように立体的に運営していくのかという課題があり、その他の子どもに関する機能と一緒にするのか、別にするのかをこれから検討していく状況にあるためである。

チャレンジルームについては、資料 10「武蔵野市不登校対策検討委員会報告書（概要）について」の裏面の 4「本市における今後の不登校対策」の表中⁴の具体的な取り組みの中に、2 チャレンジルームの複数設置の検討と記載しているが、チャレンジルームを今の機能のまま違う場所に複数設置するのがいいのか、対象のお子さんの状態に合わせて機能を分けて複数設置するのがいいのかなど、様々考えられるので、多様な学び場の確保という観点で、よりよい方法を探していきたい。

3 その他

＜事務局より資料 11 について説明＞

本日は今年度最後の協議会である。市では、市長を本部長とする子ども施策推進本部、そのもとに子ども部会、教育部会という合同部会、具体的な検討チームがあり、その会議体などを通じて、次期計画「第五次子どもプラン武蔵野」の策定作業に入っているところである。来年度の協議会については日程を調整させていただき、7月5日～11日頃、第1回目の協議会を開催する。

委員の皆様の委嘱期間については、平成31年7月26日までとなっているが、今年度の第1回の協議会でもお願いさせていただいたとおり、次期計画の検討期間中であるため、任期を1年間延長させていただきと考えている。延長させていただける場合の手続きについては別途事務局からご連絡する。

この会議に関して何かございましたら、子ども家庭部子ども政策課までお問い合わせいただきたい。

【会長】

次年度並びに第五次子どもプラン武蔵野の策定スケジュールを確認していただいた。このような予定で来年度も頑張っていきたいと思うので、ご協力のほどよろしくお願いしたい。